

6～8月の支出(図書、備品、慶弔、飲食除く)

111,341円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	18,060円
交通費(駐車場、燃料代、高速代)	33,108円
通信費(携帯電話代、折込代)	60,173円
支出計 10/6/3～10/8/31	111,341円
寄付	
Y、S、O、Kさん、匿名さん	33,000円

市政を考える 月刊武松

発行日
10/9/1

第111号

16000部発行

たけまつ ただし

頒布責任者：武松 忠(市議会議員)
武松政策研究会

ついに地方交付税交付団体に!?

8億292万円が交付！9年ぶり

小田原市が、9年ぶり地方交付税の交付団体になりました。この制度について解説します。

■地方交付税制度とは？

この制度は、**全国どの自治体でも住民に一定の行政サービスを提供できるよう**所得税(32%)、法人税(34%)、消費税(29.5%)、酒税(32%)、たばこ税(25%)の国税5税を財源として、**配分する制度**です。その交付額は、一定の行政サービスに必要な歳出と、地方税収などの収入の差額から配分額を算定します。また、自治体間の財政力格差を調整するため、過疎地や寒冷地などの自治体に多く配分し、税収が豊かな自治体には配分されません。小田原市には8年間配分されませんでした。

地方交付税交付金は、地方が自由に使える一般財源で、総額の94%は普通交付税として配分し、残りの6%は特別交付税として災害対策など予定外の支出により配分されます。

■普通交付税の額の算定方法

普通交付税の額の算定方法は下式のとおりです。「基準財政需要額」、「基準財政収入額」等について以下に解説します。

普通交付税額

$$= (\text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}) = \text{財源不足額}$$

(調整後) 8億0292万円

基準財政需要額

$$= \text{単位費用(法定)} \times \text{測定単位(国調人口等)} \times \text{補正係数(寒冷補正等)}$$

258億4393万円

各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額です。財政需要額とはいうものの経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料など特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額となります。

各行政項目ごとに需要額を計算し、その合計がその自治体の基準財政需要額の総額となります。

基準財政収入額

$$= \text{標準的税収入見込額} \times \text{基準税率(75\%)} + \text{地方譲与税等}$$

250億1983万円

標準的な状態で徴収しうる税収のこと。

- ①基準税率(75%)で計算した法定普通税収入見込額
- ②利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の75%
- ③自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税など
- ④交通安全対策特別交付金 など

■国税5税約3割財源では足りない。

左で地方交付税の財源が国税5税の約3割と説明しました。地方交付税の総額が膨らむ一方、税収は低迷し、慢性的な財源不足から、2001年度に地方交付税の財源不足を補うため、地方に借金の権限を与える臨時財政対策債(赤字地方債)が創設されました。

この臨時財政対策債の元利償還金は、3年据え置き20年償還とし、その全額を後年度に基準財政需要額に理論的に算入することになっています。この臨時財政対策債をどの程度発行するかは、あくまで小田原市の裁量ですので、適切な対処が望まれます。

今年度の臨時財政対策債(借金)発行可能額

28億8313万円

臨時財政対策債の年度末の現在高見込額

176億1963万円

■交付される普通交付税は*財政調整基金へ

小田原市の今年度当初予算では、財政調整基金から8億円を取り崩しており、今回の交付額確定により、8億円を基金に戻すことになりました。(9月定例会補正予算)

*財政調整基金

年度間の財源の不均衡をならすための積立金です。取り崩せるのは、①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要な公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方積の繰上げ償還、のいずれかに限られます。

早産のリスク!?

小田原市では妊婦健康診査を補助しています。健康診査の必要性をデータで説明します。

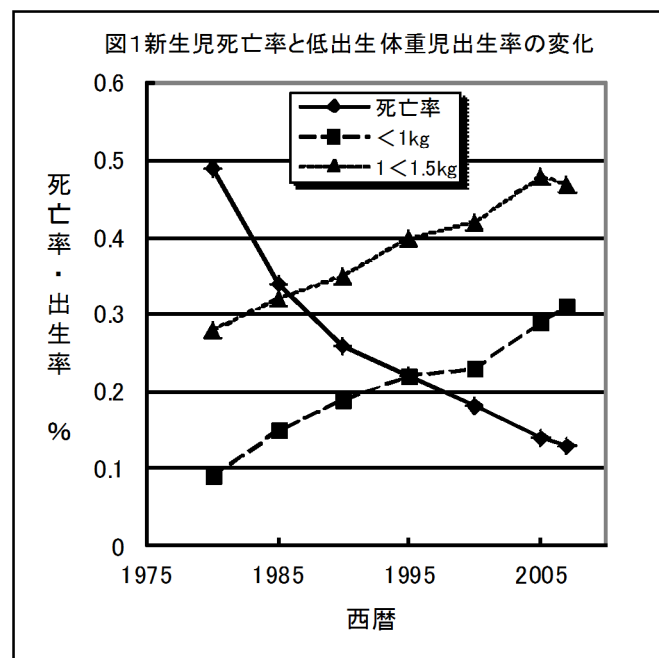
■早産・低出生体重児の増加

厚生労働省の人口動態統計によると図1に示す通り、新生児死亡率は1980年に比べ2007年は大幅に減少しているものの、それに反比例し低出生体重児は増加しています。また、2500g未満の低体重出生率も1980年の5.2%から2007年では9.7%まで上昇しています。その一因として早産があり、その背景因子として以下のものが挙げられています。

- ①晩婚化に伴う高年齢妊娠の際の妊娠合併症の増加
 - ②不妊治療による多胎妊娠の増加
 - ③性感染症（細菌性膣症）の増加
 - ④ダイエットや喫煙によるストレスの増加
- ②以外はライフスタイルや社会的要因によるものです。

■低出生体重児の発達予後と発達障害の発生率

図2の超低出生体重児の6歳時の発達予後の変化



より、精神遅滞や脳性麻痺が年を追うごとに発生率が増えています。表1の低出生体重児と正常産児の発達障害の発生率では、正常産児に比べ2～3倍以上と明らかに差があります。

■産後の体型維持よりも大切なこと

厚生労働省の報告では、妊娠前の体格が「やせ」や「ふつう」であった女性で、妊娠中の体重増加量が7kg未満の場合には低出生体重児を出産するリスクが高いことが報告されています。特に産後の体型維持を重視した過度の体重増加の抑制が関係しているといわれ、インターネットでも情報が氾濫しています。

子供のために妊婦健診でリスク回避を!

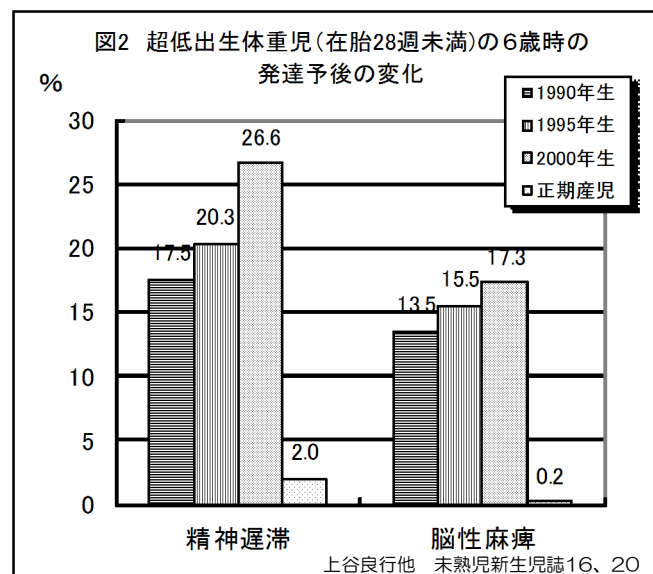


表1 低出生体重児と正常産児の発達障害の発生率

	発生率 (%) 木原秀樹他 ベビーサイエンス P3		
	1000g 未満	1500g 未満	正常産児
注意欠陥 多動性障害	15.9 ～18.5	14.1 ～23.0	5.7～6.9
学習障害	25.8 ～65.0	16.7 ～26.7	4.5～5.6

月例勉強会のお知らせ

勉強会はどなたでも参加できます。自己紹介はしていただきますが、勧誘等は一切行いません。

9月の勉強会は

日時：9/25(土) 18時～20時

場所：市民学習フロア 学習室B 駅前ビルドラッグストア奥の1階で4階

テーマ：「自治基本条例骨子案と市議会アンケート」

参加費：100円 終了後、実費で懇親会を行います。

i-mode HP →



HPは、**YAHOO!**で「たけまつただし」 月刊武松バックナンバー全て掲載しています。

寄付は、ジャパンネットバンク 本店 普通口座 7941377 タケマツタダシ
さがみ信用金庫 大井町支店出張所 普通口座 0051228 武松政策研究会 武松忠 まで
月刊武松は**本人が配布**しているため、行き届かないところがありますが、読み終わりましたら知合いの方にお渡しいただくと幸いです。また、**eメールでも送付**していますので連絡下さい。